

貸借対照表

(2019年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	681,673	流動負債	575,056
現金及び預金	164,963	下払未払金	59,950
営業未収金	96,817	未払金	293,634
貯蔵品	83,732	未払法人税等	64,977
前払費用	1,741	未払費用	14,102
短期貸付金	290,000	賞与引当金	36,381
その他流動資産	44,418	役員賞与引当金	8,987
固定資産	7,953,895	災害復旧引当金	90,730
有形固定資産	7,484,651	その他流動負債	6,292
建築物	372,128	固定負債	45,730
構築物	1,133,433	退職給付引当金	5,250
機械装置	1,337,805	役員退職慰労引当金	40,480
車輜運搬具	1,921		
工具・器具・備品	7,807		
土地	4,631,556	負債合計	620,786
無形固定資産	14,850	(純資産の部)	
その他無形固定資産	10,050	株主資本	8,014,782
ソフトウェア仮勘定	4,800	資本金	5,000,000
投資その他の資産	454,393	利益剰余金	3,014,782
投資有価証券	69,650	利益準備金	670,000
前払年金費用	51,138	その他利益剰余金	2,344,782
繰延税金資産	332,680	別途積立金	400,000
その他投資	1,012	繰越利益剰余金	1,944,782
貸倒引当金	▲ 87	純資産合計	8,014,782
資産合計	8,635,569	負債・純資産合計	8,635,569

損 益 計 算 書

(2018年 4月 1日から
2019年 3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,754,162
港 湾 運 送 事 業 収 益	1,581,477	
倉 庫 業 収 益	1,111,214	
海 運 代 理 店 業 収 益	60,594	
通 関 業 収 益	876	
売 上 原 価		2,132,552
売 上 総 利 益		621,609
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		314,277
営 業 利 益		307,331
営 業 外 収 益		8,614
受 取 利 息 ・ 配 当 金	7,282	
雑 収 益	1,332	
営 業 外 費 用		4,591
支 払 利 息	1	
固 定 資 産 除 却 費	4,589	
経 常 利 益		311,354
特 別 損 失		139,873
災 害 特 別 損 失	139,873	
税 引 前 当 期 純 利 益		171,481
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		83,370
法 人 税 等 調 整 額		▲ 27,097
当 期 純 利 益		115,208

個別注記表

(2018年 4月 1日から
2019年 3月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券(その他有価証券)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② 棚卸資産 …………… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定率法(ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した構築物は定額法を採用)

② 無形固定資産 …………… 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備え、支給見込額を計上している。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)により、定額法で按分した額を翌期から費用処理することとしている。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給見込額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 21,385,440千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 356,734 千円

短期金銭債務 147 千円

(3) 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更した。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	売上高	2,702,788 千円
	売上原価	43 千円
営業取引以外の取引による取引高	雑収益	6 千円
	受取利息	864 千円

(2) 特別損失に関する内容

特別損失には、「平成30年北海道胆振東部地震」による災害復旧費用を計上している。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式 100,000 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

2018年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

配当金の総額	150,000 千円
一株当たりの配当額	1,500 円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月21日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案している。

配当金の総額	150,000 千円
配当金の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	1,500 円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月24日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額等である。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については一時的な余資をCMSで運用し、また、資金調達については銀行とCMSからの借入としている。

借入金の使途は運転資金(短期)である。

(注)CMSとは、北海道電力グループ会社間資金融通業務のことである。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	164,963	164,963	—
(2) 営業未収金	96,817	96,817	—
(3) 短期貸付金	290,000	290,000	—
(4) 未払金	(293,634)	(293,634)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)営業未収金、(3)短期貸付金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 69,650千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めていない。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	北海道電力株式会社	被所有 直接 58.1%	当社役務の提供	親会社が購入する海外炭の受入、保管および払出業務	2,671,601	営業未収金	63,904
				親会社が所有する苫東厚真発電所/バースのバース運用管理業務ほか	31,186	営業未収金	2,823
				CMSへの資金貸付	3,900,000	短期貸付金	290,000
				CMS受取利息	864	未収収益	6

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 一般と同様の取引条件により、当社の原価等を勘案し、適正価格で契約している。
2. 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。
3. CMSへの資金貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

兄弟会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	北電興業株式会社	被所有 直接 0.2%	営業上の取引	災害復旧工事の発注	37,941	未払金	21,735

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 一般と同様の取引条件により、当社の原価等を勘案し、適正価格で契約している。
2. 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

8. 一株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産額 80,147円82銭
- (2) 一株当たり当期純利益 1,152円08銭

※ 計算関係書類に係る事項の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示している。